

第56期 決算公告

2020年 6月 5日

広島県広島市中区上八丁堀4番1号  
 洋伸建設株式会社  
 代表取締役 山本晴樹

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,527,643	流動負債	3,212,980
現金預金	311,070	工事未払金	1,790,039
受取手形	63,533	未払金	312,716
完成工事未収入金	2,794,376	未払費用	30,117
売掛金	558,503	未払法人税等	119,226
販売用不動産	5,126	未成工事受入金	87,688
未成工事支出金	50,869	賞与引当金	41,200
材料貯蔵品	21,044	その他の	831,991
関係会社預け金	2,442,000	固定負債	494,367
未収入金	269,126	退職給付引当金	145,942
その他	11,991	長期未払金	347,345
固定資産	608,564	長期預り保証金	1,080
有形固定資産	371,040	負債合計	3,707,348
建物	79,010	純 資 産 の 部	
構築物	44,250	(純資産の部)	
機械・運搬具	54,509	株主資本	3,428,859
工具器具・備品	7,500	資本金	66,000
土地	185,768	資本剰余金	40,000
無形固定資産	13,640	その他資本剰余金	40,000
投資その他の資産	223,883	利益剰余金	3,322,859
投資有価証券	272	利益準備金	700
関係会社株式	2,500	その他利益剰余金	3,322,159
長期前払費用	1,775	別途積立金	657,000
繰延税金資産	177,612	繰越利益剰余金	2,665,159
その他	41,723	純資産合計	3,428,859
資産合計	7,136,207	負債純資産合計	7,136,207

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

### (7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第44項の定め第3項の取扱いにより、「税効果に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて

いる。

## 2. 当期純損益金額

当期純利益 720,132千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。